



2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 上場取引所 東
コード番号 9658 URL https://www.bbs.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小宮 一浩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,531	1.5	18,583	-	18,282	-	12,682	-	12,677	-	12,708	-
2023年3月期第1四半期	8,406	14.0	488	△12.1	481	△16.2	289	△19.2	252	△26.4	282	△21.3

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	1,101.33	1,101.32
2023年3月期第1四半期	21.13	20.51

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	42,319	27,870	27,544	65.1
2023年3月期	30,393	16,196	14,958	49.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	22.00	-	26.00	48.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	33.00	-	39.00	72.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△9.2	19,198	-	18,955	-	13,169	-	13,154	-	1,111.70
通期	34,000	△8.3	20,598	542.1	20,525	533.2	14,309	592.4	14,279	676.7	1,206.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社、除外 一社（社名）グローバルセキュリティエキスパート株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	12,725,000株	2023年3月期	12,725,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,199,546株	2023年3月期	1,224,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	11,510,939株	2023年3月期1Q	11,923,796株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期第1四半期の個別業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	4,527	10.6	321	△3.4	625	14.9	1,977	289.2
2023年3月期第1四半期	4,093	10.0	332	△8.4	543	0.1	508	29.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	171.73	-
2023年3月期第1四半期	42.60	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	19,846	13,639	68.7	1,183.42
2023年3月期	18,461	11,922	64.6	1,036.67

個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢
- (2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、経済活動の正常化が徐々に進むと共に個人消費は回復傾向となったものの、ウクライナ情勢の長期化に起因した原材料価格の高騰や世界的な金融引き締めによる金利上昇など、今後の景気の見通しは極めて不透明な状況となっています。このような経済環境の中ですが、DXやコロナ禍における新しい働き方に対応するための投資需要の高まりを受け、当社グループの受注高は前期に続き順調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は7,758百万円（前年同四半期比2.0%増）、受注残高は11,202百万円（前年同四半期比13.6%増）となりました。（注）

（単位：百万円）

	受注高			受注残高		
	2022年 6月期	2023年 6月期	対前年同 四半期増減	2022年 6月期	2023年 6月期	対前年同 四半期増減
コンサルティング・システム開発事業	6,365	6,639	274	4,902	5,471	569
マネージメントサービス（BPO）事業	1,243	1,119	△124	4,955	5,731	776
合計	7,608	7,758	150	9,857	11,202	1,345

（注）2023年5月にコンサルティング・システム開発事業に含まれる子会社「グローバルセキュリティエキスパート(株)（以下、GSX社）」の株式の一部を売却し、同月から連結対象外として処理しております。また、同月にマネージメントサービス（BPO）事業に含まれる子会社「(株)ミックス（MICS社）」の全株式を売却しており、6月から連結対象外として処理しております。上記の「受注高」「受注残高」では、比較上の有用性を確保するため、2022年6月期、2023年6月期共に、両社の金額を除き記載しております。なお、2023年6月期における両社の受注高は1,020百万円になります。

売上収益は、マネージメントサービス（BPO）事業が前年比で伸長したため、コンサルティング・システム開発事業がGSX社の連結除外の影響により前年同四半期に対し若干未達であったものの、全体としては前年同四半期を上回る結果となりました。

売上総利益につきましても、売上収益の増加に応じて前年同四半期を上回る結果となり、前年同四半期に比べ2.1%向上しております。

販売費及び一般管理費については、前年比ほぼ横ばいとなりました。

また、子会社の支配喪失による利益としてGSX社及びMICS社の売却益1,940百万円、GSX社が連結子会社から持分法適用関連会社に移行したことによるGSX社株式の時価洗替に伴う株式評価益16,101百万円を合わせて18,041百万円及び、GSX社発行のストックオプションの行使により相対的に当社の持分比率が減少したことによる持分変動損失373百万円を計上しております。

その結果として、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益8,531百万円（前年同四半期比1.5%増）、営業利益18,583百万円（前年同四半期比3706.5%増）、税引前四半期利益18,282百万円（前年同四半期比3,699.0%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益12,677百万円（前年同四半期比4,931.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

(単位：百万円)

	売上収益			セグメント利益		
	2022年 6月期	2023年 6月期	対前年同 四半期増減	2022年 6月期	2023年 6月期	対前年同 四半期増減
会計システムコンサルティング 及びシステム開発	3,987	4,561	574	132	305	173
金融業界向けシステム開発	1,362	1,498	136	107	102	△5
情報セキュリティコンサルティ ング	1,169	391	△778	127	18,026	17,899
P L M支援ソリューション	204	227	23	29	18	△11
(セグメント内事業別売上収益)	△134	△113	21	5	△25	△30
セグメント計	6,588	6,564	△24	400	18,426	18,026

コンサルティング・システム開発事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益6,564百万円（前年同四半期比0.4%減）、セグメント利益18,426百万円（前年同四半期比4,508.8%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上収益につきましては、情報セキュリティコンサルティングが連結子会社の一部株式売却により持分法適用関連会社になった事により減少したものの、会計システムコンサルティング及びシステム開発事業ほかその他の事業が好調に推移したため、事業全体として若干の減少となりました。

セグメント利益につきましては、会計システムコンサルティング及びシステム開発が、昨年の品質問題の反動増で増加し、情報セキュリティコンサルティングが子会社の支配喪失による利益を計上したため大きく増加となりました。これらにより全体として前年同四半期比で大きく増加となりました。

[マネージメントサービス（BPO）事業]

(単位：百万円)

	売上収益			セグメント利益		
	2022年 6月期	2023年 6月期	対前年同 四半期増減	2022年 6月期	2023年 6月期	対前年同 四半期増減
人事給与関連アウトソーシング	745	806	61	82	129	47
グローバル企業向けアウトソー シング	426	499	73	△25	14	39
外資企業向けアウトソーシング	226	250	24	10	8	△2
オンサイトBPO	543	529	△14	17	29	12
(セグメント内事業別売上収益)	△16	△12	4	5	△30	△35
セグメント計	1,924	2,072	148	89	150	61

マネージメントサービス（BPO）事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上収益2,072百万円（前年同四半期比7.7%増）、セグメント利益150百万円（前年同四半期比68.0%増）となりました。

なお、マネージメントサービス（BPO）事業については、事業の性格上、複数年にわたる受注を一括して獲得する場合があります。前第1四半期連結累計期間については、その様な受注が計上されているため特に受注高が大きくなっております。

セグメント利益につきましては人事給与関連アウトソーシング事業やグローバル企業向けアウトソーシング事業オンサイトBPO事業が好調に推移し、外資企業向けアウトソーシングが減益となりました。マネージメントサービス（BPO）事業全体としては増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は42,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,926百万円の増加となりました。

流動資産は、18,301百万円と前連結会計年度末に比べ2,410百万円減少しました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加1,132百万円、契約資産の増加460百万円の一方、債権回収による営業債権及びその他の債権の減少2,612百万円等によるものであります。

非流動資産は、24,018百万円と前連結会計年度末に比べ14,336百万円増加しました。その主な要因は、持分法で会計処理されている投資の増加16,456百万円、繰延税金資産の減少1,216百万円等によるものであります。

これらは主にグローバルセキュリティエキスパート㈱の株式売却により、子会社から持分法適用関連会社になった事による株式評価益計上の影響によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計額は14,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ252百万円の増加となりました。

流動負債は、7,006百万円と前連結会計年度末に比べ2,974百万円の減少となりました。その主な要因は、契約負債の減少1,086百万円、債務支払いにより営業債務及びその他の債務の減少410百万円、未払法人所得税等586百万円の減少等によるものであります。

非流動負債は、7,443百万円と前連結会計年度末に比べ3,225百万円増加しました。その主な要因は、繰延税金負債3,744百万円増加、リース負債358百万円減少等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計額は27,870百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,674百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加12,511百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年7月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたしました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	10,217,084	11,348,804
営業債権及びその他の債権	6,407,932	3,796,378
契約資産	1,335,370	1,795,797
その他の金融資産	1,108,605	408,322
棚卸資産	122,235	205,375
その他の流動資産	1,519,694	746,125
流動資産合計	20,710,920	18,300,801
非流動資産		
有形固定資産	831,929	816,671
使用权資産	3,073,672	2,713,819
のれん	521,694	521,694
無形資産	486,007	430,428
持分法で会計処理されている投資	151,394	16,606,897
その他の金融資産	2,654,114	2,151,463
繰延税金資産	1,951,167	735,506
退職給付に係る資産	2,434	2,509
その他の非流動資産	10,048	39,419
非流動資産合計	9,682,459	24,018,406
資産合計	30,393,379	42,319,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	87,646	23,092
リース負債	708,736	699,713
営業債務及びその他の債務	2,379,098	1,969,165
その他の金融負債	294,339	490,366
未払法人所得税等	1,385,181	798,876
引当金	106,251	102,239
契約負債	1,507,819	421,621
その他の流動負債	3,510,913	2,501,246
流動負債合計	9,979,983	7,006,318
非流動負債		
借入金	180,172	9,536
リース負債	2,407,788	2,050,031
その他の金融負債	111,793	98,100
退職給付に係る負債	403,568	387,645
引当金	294,830	320,219
株式報酬に係る負債	448,585	463,719
繰延税金負債	—	3,744,392
その他の非流動負債	370,934	369,339
非流動負債合計	4,217,670	7,442,981
負債合計	14,197,653	14,449,299
資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	4,235,878	4,259,683
利益剰余金	9,489,583	22,000,862
自己株式	△1,159,720	△1,135,852
その他の資本の構成要素	159,220	185,544
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,958,451	27,543,727
非支配持分	1,237,275	326,181
資本合計	16,195,726	27,869,908
負債及び資本合計	30,393,379	42,319,207

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	8,405,843	8,531,185
売上原価	6,516,488	6,601,478
売上総利益	1,889,355	1,929,707
販売費及び一般管理費	1,406,102	1,393,070
子会社の支配喪失に伴う利益	—	18,040,741
その他の収益	5,277	7,601
その他の費用	334	1,864
営業利益	488,196	18,583,115
金融収益	14,541	22,390
金融費用	31,369	9,510
持分法による投資損益 (△は損失)	9,869	58,902
持分変動損益 (△は損失)	—	△372,934
税引前四半期利益	481,237	18,281,963
法人所得税費用	192,607	5,599,634
四半期利益	288,630	12,682,329
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	251,945	12,677,390
非支配持分	36,685	4,939
四半期利益	288,630	12,682,329
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	21.13	1,101.33
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	20.51	1,101.32

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	288,630	12,682,329
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△10,911	24,222
純損益に振り替えられることのない項目合計	△10,911	24,222
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,408	1,917
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,408	1,917
税引後その他の包括利益	△6,503	26,139
四半期包括利益	282,127	12,708,468
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	252,318	12,703,714
非支配持分	29,809	4,754
四半期包括利益	282,127	12,708,468

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2022年4月1日時点の残高	2,233,490	2,835,065	8,249,956	△196,795	3,363	95,227
四半期利益			251,945			
その他の包括利益					4,668	△4,295
四半期包括利益合計	-	-	251,945	-	4,668	△4,295
自己株式の取得				△63		
自己株式の処分				23,938		
配当金			△345,417			
株式に基づく報酬取引		35,736		△13,146		
支配継続子会社に対する持分変動		25,791				
その他		28	△383			
所有者との取引額合計	-	61,555	△345,800	10,729	-	-
2022年6月30日時点の残高	2,233,490	2,896,620	8,156,101	△186,066	8,031	90,932

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	合計		
	合計			
2022年4月1日時点の残高	98,589	13,220,305	821,383	14,041,689
四半期利益	-	251,945	36,685	288,630
その他の包括利益	373	373	△6,876	△6,503
四半期包括利益合計	373	252,318	29,809	282,127
自己株式の取得	-	△63		△63
自己株式の処分	-	23,938		23,938
配当金	-	△345,417	△22,868	△368,285
株式に基づく報酬取引	-	22,590	4,829	27,419
支配継続子会社に対する持分変動	-	25,791	△26,500	△709
その他	-	△355	354	△2
所有者との取引額合計	-	△273,516	△44,185	△317,702
2022年6月30日時点の残高	98,962	13,199,107	807,007	14,006,114

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2023年4月1日時点の残高	2,233,490	4,235,878	9,489,583	△1,159,720	7,120	152,101
四半期利益			12,677,390			
その他の包括利益					2,010	24,314
四半期包括利益合計	-	-	12,677,390	-	2,010	24,314
自己株式の取得				△92		
自己株式の処分						
配当金			△299,005			
株式に基づく報酬取引		24,754		23,960		
支配継続子会社に対する持分変動		△959				
子会社の支配喪失に伴う変動			133,612			
その他		10	△718			
所有者との取引額合計	-	23,805	△166,111	23,868	-	-
2023年6月30日時点の残高	2,233,490	4,259,683	22,000,862	△1,135,852	9,130	176,415

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	合計		
	合計			
2023年4月1日時点の残高	159,220	14,958,451	1,237,275	16,195,726
四半期利益	-	12,677,390	4,939	12,682,329
その他の包括利益	26,324	26,324	△185	26,139
四半期包括利益合計	26,324	12,703,714	4,754	12,708,468
自己株式の取得	-	△92		△92
自己株式の処分	-	-		-
配当金	-	△299,005	△10,350	△309,355
株式に基づく報酬取引	-	48,714	3,385	52,099
支配継続子会社に対する持分変動	-	△959	3,320	2,361
子会社の支配喪失に伴う変動	-	133,612	△912,238	△778,626
その他	-	△708	35	△673
所有者との取引額合計	-	△118,438	△915,848	△1,034,286
2023年6月30日時点の残高	185,544	27,543,727	326,181	27,869,908

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第1号	財務諸表の表示	重要な (significant) 会計方針ではなく、重要性のある (material) 会計方針の開示を要求する改訂
IAS第8号	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計方針と会計上の見積りとの区別を明確化
IAS第12号	法人所得税	リース及び廃棄義務に係る繰延税金の会計処理を明確化

上記基準書の適用による要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO (Business Process Outsourcing) のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス (BPO) 事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス (BPO) 事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス (BPO) 事業は、人事・給与・労務、経理・財務、医療事務員等の派遣、損害保険会社の保険代理店向けシステムサポートを行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	6,542,543	1,863,300	8,405,843	-	8,405,843
(2) セグメント間収益	45,001	61,075	106,076	△106,076	-
合計	6,587,544	1,924,375	8,511,919	△106,076	8,405,843
セグメント利益	399,806	89,260	489,066	△870	488,196
金融収益	-	-	-	-	14,541
金融費用	-	-	-	-	31,369
持分法による投資損益	-	-	-	-	9,869
税引前四半期利益	-	-	-	-	481,237

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	コンサル ティング・ システム開発	マネージメント サービス (BPO)	計		
売上収益					
(1) 外部顧客	6,519,076	2,012,109	8,531,185	-	8,531,185
(2) セグメント間収益	44,814	59,928	104,742	△104,742	-
合計	6,563,890	2,072,037	8,635,927	△104,742	8,531,185
セグメント利益	18,426,170	149,934	18,576,104	7,011	18,583,115
金融収益	-	-	-	-	22,390
金融費用	-	-	-	-	9,510
持分法による投資損益	-	-	-	-	58,902
持分変動損益	-	-	-	-	△372,934
税引前四半期利益	-	-	-	-	18,281,963

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整額及びセグメントに配賦しない決算調整額であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. コンサルティング・システム開発のセグメント利益には、子会社の支配喪失に伴う利益18,032百万円を含みます。

4. マネージメントサービス (BPO) のセグメント利益には、子会社の支配喪失に伴う利益8百万円を含みます。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。